

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古田 貴久
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古田 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	7,095,169	8,726,643	15,414,519
経常利益又は経常損失( ) (千円)	87,803	98,734	95,901
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	43,504	62,439	72,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,708	122,235	51,960
純資産額 (千円)	10,782,737	10,856,190	10,782,302
総資産額 (千円)	18,546,686	19,212,202	18,359,870
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	7.07	10.36	11.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	56.4	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,272,564	199,717	674,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	977,107	239,655	1,405,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,717,596	111,697	1,794,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,103,784	1,200,763	1,350,536

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.38	4.77

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第84期第2四半期連結累計期間及び第84期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第85期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

（土木建築用資材事業）

当社グループは、2023年4月3日付でFDテクノ九州株式会社（10月1日付でFDテクノ株式会社に社名変更）の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済においては、ウクライナ情勢が膠着するなか、欧米ではインフレの長期化や各国中央銀行の金融引き締め政策が続く一方、中国経済は減速し不動産問題が露呈するなど安定感に欠ける局面にあり、足元では中東紛争の再燃による一層のエネルギーコスト上昇が懸念されるなど方向感に欠ける不安定な状況が継続いたしました。わが国経済においては、経済活動が正常化に向かうなか、原材料や人件費の上昇により持続的に物価は上昇し、節約志向の高まりにより個人消費が抑制される一方、円安のメリットを活かした訪日客の増加や諸外国の規制撤廃に伴い輸出が拡大するなど外需を起因とする緩やかな経済回復状況にあり、今後の経済金融政策や景気対策に注目が集まる展開となりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、一部で製造工場や物流施設への大規模投資が見られるなど全体として回復傾向にあるものの、建設資材の価格高騰や慢性的な技術労働者不足に伴う建設コストの上昇は継続しており、計画見直しや採算見直しによる設計変更が発生するなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2021年4月からスタートした3か年を対象期間とする中期経営計画も最終年に入り、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化、事業提携またはM&Aなどに果敢に挑み、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とし、当社グループ内外での事業連携強化に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、土木・建築工事業業の売上高の増加が寄与し、87億26百万円（前年同四半期比 23.0%増）となりました。

損益面におきましては、為替相場での円安ドル高傾向が定着し、材料価格・燃料価格が高止まりするなか販売価格の維持に努めたことや当社グループ内外での事業連携によるシナジー効果等により、営業利益は1億15百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、為替差益を28百万円計上しましたが貸倒引当金繰入額58百万円の計上等があり、経常利益は98百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、棒線加工品の溶接金網は大型案件が低減し、中小案件等の受注環境の悪化等により全体として数量減となりましたが、フープ筋の出荷数量が増加したこと等により、売上高は増加し77億8百万円となりました。また、原材料価格の高止まりや、光熱費や輸送費の上昇等の影響は続いておりますが、販売価格の維持に努めた結果、セグメント利益は2億92百万円となりました。

#### (土木・建築工事業業)

土木・建築工事業業における売上高は、公共土木が減少しましたが、民間企業の設備投資に関する引き合いは概ね好調に推移し、災害復旧などのスポット需要や、グループ内の土木建築用資材事業とパッケージ受注もシナジーを発揮し、売上高は10億87百万円となりました。また、外注労務費や建築資材の高騰の影響を受け建築躯体部門などの一部で不採算工事も発生しましたが、物件単位のコスト管理を徹底し、セグメント利益は40百万円となりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が192億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が5億27百万円、電子記録債権が3億85百万円、建物及び構築物が2億16百万円、機械装置及び運搬具が1億96百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億49百万円、原材料及び貯蔵品が2億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、83億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が6億20百万円、短期借入金が4億円それぞれ増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4億43百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、108億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しました。これにより、自己資本比率は56.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、12億円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億99百万円の獲得（前年同四半期は12億72百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益98百万円、減価償却費1億50百万円、のれん償却額19百万円を計上し、売上債権の増加額8億54百万円、棚卸資産の減少額92百万円、仕入債務の増加額6億20百万円によるものです。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億39百万円の支出（前年同四半期は9億77百万円の支出）となりました。主な要因としましては、関係会社貸付金の回収による収入88百万円、有形固定資産の取得による支出1億22百万円、関係会社貸付けによる支出1億54百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億11百万円の支出（前年同四半期は17億17百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増減額4億円、長期借入金の返済による支出4億43百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東洋物産株式会社	大阪府交野市星田西3丁目24番1号	618	10.27
北川 芳仁	大阪府守口市	382	6.35
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	378	6.27
伊藤忠丸紅住商テクノスチ ール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	368	6.11
小野建株式会社	北九州市小倉北区西港町12番1号	368	6.11
細川 幸祐	東京都日野市	303	5.03
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	297	4.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	253	4.21
北川 麻理子	大阪府交野市	115	1.91
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	115	1.91
計	-	3,200	53.11

(注) 当社は自己株式 375,751株を所有しておりますが、表記しておりません。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,021,400	60,214	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	60,214	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	375,700	-	375,700	5.87
計	-	375,700	-	375,700	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,350,536	1,200,763
受取手形及び売掛金	3,073,757	3,601,127
完成工事未収入金	332,193	322,027
電子記録債権	1,440,089	1,825,898
商品及び製品	882,728	935,345
仕掛品	490,046	512,154
未成工事支出金	40,715	87,574
原材料及び貯蔵品	2,574,881	2,366,171
その他	389,074	34,102
貸倒引当金	3,898	3,959
流動資産合計	10,570,124	10,881,205
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,837,480	2,054,388
機械装置及び運搬具(純額)	826,955	1,023,088
土地	3,949,724	4,035,924
建設仮勘定	65,381	18,988
その他(純額)	14,670	18,395
有形固定資産合計	6,694,212	7,150,784
<b>無形固定資産</b>		
のれん	165,761	146,259
その他	33,361	36,115
無形固定資産合計	199,122	182,375
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	511,684	608,916
関係会社長期貸付金	96,503	154,555
退職給付に係る資産	264,465	263,705
その他	122,696	127,649
貸倒引当金	98,938	156,990
投資その他の資産合計	896,410	997,836
固定資産合計	7,789,745	8,330,997
資産合計	18,359,870	19,212,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,795	2,531,021
工事未払金	138,754	178,347
短期借入金	1,100,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	729,960	719,964
リース債務	18,203	11,692
未払法人税等	42,435	45,623
賞与引当金	85,273	91,975
工事損失引当金	15,284	23,456
その他	501,663	819,542
流動負債合計	4,542,370	5,921,622
固定負債		
長期借入金	2,206,751	1,773,428
リース債務	110,627	109,787
繰延税金負債	317,473	360,752
役員退職慰労引当金	67,790	70,740
退職給付に係る負債	74,625	80,861
その他	257,930	38,820
固定負債合計	3,035,197	2,434,389
負債合計	7,577,567	8,356,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,269,783
利益剰余金	8,235,807	8,253,065
自己株式	166,637	166,637
株主資本合計	10,629,753	10,647,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,924	220,972
繰延ヘッジ損益	1,673	687
為替換算調整勘定	36,160	46,322
退職給付に係る調整累計額	21,059	21,984
その他の包括利益累計額合計	138,149	197,322
非支配株主持分	14,400	11,856
純資産合計	10,782,302	10,856,190
負債純資産合計	18,359,870	19,212,202

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,095,169	8,726,643
売上原価	6,090,756	7,428,947
売上総利益	1,004,412	1,297,695
販売費及び一般管理費	1,074,246	1,182,218
営業利益又は営業損失( )	69,833	115,477
営業外収益		
受取利息	1,371	6,131
受取配当金	9,248	10,167
為替差益	50,615	28,916
受取賃貸料	13,140	13,399
その他	8,056	10,858
営業外収益合計	82,431	69,474
営業外費用		
支払利息	3,250	6,032
持分法による投資損失	8,983	18,834
貸倒引当金繰入額	84,033	58,051
その他	4,134	3,298
営業外費用合計	100,401	86,216
経常利益又は経常損失( )	87,803	98,734
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	138,430	-
負ののれん発生益	-	2,405
特別利益合計	138,431	2,412
特別損失		
固定資産除却損	20	2,554
段階取得に係る差損	44,814	-
特別損失合計	44,834	2,554
税金等調整前四半期純利益	5,793	98,592
法人税、住民税及び事業税	52,988	34,079
法人税等調整額	3,056	1,450
法人税等合計	49,931	35,529
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,137	63,062
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	633	622
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	43,504	62,439

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,137	63,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,710	66,047
繰延ヘッジ損益	1,005	2,361
退職給付に係る調整額	957	924
持分法適用会社に対する持分相当額	9,810	10,161
その他の包括利益合計	52,570	59,172
四半期包括利益	96,708	122,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,074	121,612
非支配株主に係る四半期包括利益	633	622

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,793	98,592
減価償却費	97,118	150,651
のれん償却額	9,750	19,501
負ののれん発生益	-	2,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,284	58,113
賞与引当金の増減額(は減少)	8,626	5,042
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	8,171
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,794	5,620
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,526	2,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	2,550
受取利息及び受取配当金	10,619	16,299
支払利息	3,250	6,032
持分法による投資損益(は益)	8,983	18,834
投資有価証券売却損益(は益)	138,430	-
段階取得に係る差損益(は益)	44,814	-
売上債権の増減額(は増加)	231,671	854,218
棚卸資産の増減額(は増加)	1,445,716	92,345
仕入債務の増減額(は減少)	353,771	620,105
その他	83,807	3,874
小計	1,307,136	218,604
利息及び配当金の受取額	10,163	18,191
利息の支払額	3,530	5,921
法人税等の支払額	92	31,191
法人税等の還付額	28,031	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,564	199,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	834,174	122,447
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	230	6,927
投資有価証券の取得による支出	110,986	2,035
投資有価証券の売却による収入	208,805	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	154,086	38,740
出資金の回収による収入	10	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	88,032
関係会社貸付けによる支出	85,692	154,000
保険積立金の積立による支出	3,503	3,658
その他	2,749	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,107	239,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	219,987	443,319
自己株式の取得による支出	105,424	-
リース債務の返済による支出	11,010	12,079
配当金の支払額	45,981	45,898
非支配株主への配当金の支払額	-	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,717,596	111,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	1,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,894	149,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,679	1,350,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,784	1,200,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、FDテクノ九州株式会社(10月1日付でFDテクノ株式会社に社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 千円	150,232千円
支払手形及び買掛金	-	9,483

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
運搬費	446,996千円	464,589千円
給料及び手当	217,575	265,343
賞与引当金繰入額	32,580	35,571
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	2,950
退職給付費用	12,954	14,828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,103,784千円	1,200,763千円
現金及び現金同等物	1,103,784	1,200,763



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,856	7.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	45,181	7.50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を42,000千円で取得、また2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき140,000株を63,000千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が97,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が166,637千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,181	7.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	45,181	7.50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,660,942	434,226	7,095,169	-	7,095,169
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,645	-	15,645	15,645	-
計	6,676,587	434,226	7,110,814	15,645	7,095,169
セグメント利益又は損失 ( )	167,403	15,946	151,456	221,290	69,833

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,046千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,650,138	1,076,504	8,726,643	-	8,726,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	58,145	10,586	68,732	68,732	-
計	7,708,284	1,087,090	8,795,375	68,732	8,726,643
セグメント利益	292,780	40,771	333,552	218,075	115,477

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,551千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	5,208,350	-	5,208,350
コンクリート二次製品用溶接金網	26,196	-	26,196
メッシュフェンス	574,271	-	574,271
土木・建築工事	-	434,226	434,226
その他	852,124	-	852,124
顧客との契約から生じる収益	6,660,942	434,226	7,095,169
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,660,942	434,226	7,095,169

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	6,172,076	-	6,172,076
コンクリート二次製品用溶接金網	33,418	-	33,418
メッシュフェンス	645,010	-	645,010
土木・建築工事	-	1,076,504	1,076,504
その他	799,632	-	799,632
顧客との契約から生じる収益	7,650,138	1,076,504	8,726,643
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,650,138	1,076,504	8,726,643

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	7円07銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	43,504	62,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	43,504	62,439
普通株式の期中平均株式数(株)	6,149,547	6,024,249

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 45,181千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

ネクサス監査法人  
大阪府 大阪市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。